



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月5日

上場会社名 カネヨウ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3209 U R L http://www.kaneyo-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田 外志建 (T E L) 06(6227)6510
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 山成 哲央 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,825	6.7	37	-	48	-	48	-
22年3月期第1四半期	1,958	8.0	22	-	34	-	34	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	49	-	-
22年3月期第1四半期	2	47	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	5,114	523	523	523	10.2	37	32	
22年3月期	5,446	640	640	640	11.8	45	60	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 523百万円 22年3月期 640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	0	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0	00	-	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,200	2.8	0	-	28	-	28	-	1	99
通期	9,400	1.3	90	38.2	40	229.3	19	25.9	1	35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	14,066,208株	22年3月期	14,066,208株
23年3月期 1 Q	25,753株	22年3月期	25,753株
23年3月期 1 Q	14,040,455株	22年3月期 1 Q	14,044,198株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました内容から変更しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、中国などアジア諸国を中心とする新興国の成長や輸出の回復に支えられ、企業の景況感は改善傾向にありましたが、為替の円高基調への警戒感、欧州発の金融危機等の新たな不安要素も加わり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では前期に引き続き「収益力の再構築への出直し」を掲げ、東京市場の集中的攻略を始めとし、営業力・提案力の充実と、安定収益の確保に取り組んでまいりました。その結果売上高は当初予想を若干ながら上回ることとなりました。利益面では引き続き経費の圧縮等に努め、ほぼ当初予想の通りとなりました。当第1四半期の売上高は18億25百万円（前年同期比93.3%）、営業損失37百万円（前年同期22百万円の損失）、経常損失48百万円（前年同期34百万円の損失）、四半期純損失48百万円（前年同期34百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末の54億46百万円に比し3億32百万円減少し、51億14百万円となりました。減少の主因は、季節的な要因による商量の減少に伴い、受取手形及び売掛金の売上債権が4億27百万円減少したためであります。一方、負債合計は、前事業年度末の48億6百万円に比し2億16百万円減少し、45億90百万円となりました。減少の主因は、売上債権の減少理由と同様に、支払手形及び買掛金の仕入債務が1億51百万円減少したためであります。また、純資産合計は、前事業年度末の6億40百万円に比し、1億16百万円減少し、5億23百万円となりました。減少の主因は、当第1四半期純損失を48百万円計上したことに加え、繰延ヘッジ損益が45百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円とそれぞれ減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物の残高は8億43百万円となり、前事業年度末と比較して24百万円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は62百万円（前年同期比183.6%増）となりました。主な要因は税引前四半期純損失48百万円、仕入債務の減少1億51百万円、たな卸資産の増加1億4百万円などの減少要因があったものの、売上債権が4億27百万円減少などの増加要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前第1四半期は若干の使用）となりました。主な要因は子会社への貸付によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前第1四半期は1億62百万円の獲得）となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、ほぼ当初予想通りの売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益となりましたので、現時点において第2四半期累計期間及び通期の業績予想に関しましては平成22年5月14日決算発表時の業績予想は変更いたしません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価の切り下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を算定している資産については、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,263	867,966
受取手形及び売掛金	2,390,368	2,817,381
商品	808,804	703,913
その他	103,115	66,645
貸倒引当金	18,702	20,050
流動資産合計	4,126,849	4,435,857
固定資産		
有形固定資産	569,323	570,170
無形固定資産	6,285	6,936
投資その他の資産	412,089	433,921
固定資産合計	987,698	1,011,028
資産合計	5,114,548	5,446,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,648	2,074,527
短期借入金	2,017,764	2,067,764
未払法人税等	1,500	2,876
賞与引当金	5,350	9,700
その他	201,356	182,308
流動負債合計	4,148,620	4,337,176
固定負債		
長期借入金	180,396	209,837
役員退職慰労引当金	25,830	23,730
その他	235,735	235,891
固定負債合計	441,961	469,458
負債合計	4,590,581	4,806,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	509,064	460,119
自己株式	2,146	2,146
株主資本合計	330,453	379,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,558	15,973
繰延ヘッジ損益	42,129	3,624
土地再評価差額金	273,201	273,201
評価・換算差額等合計	193,513	260,852
純資産合計	523,967	640,250
負債純資産合計	5,114,548	5,446,886

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,958,047	1,825,906
売上原価	1,827,488	1,713,691
売上総利益	130,558	112,215
販売費及び一般管理費	153,301	149,222
営業損失()	22,742	37,007
営業外収益		
受取利息	591	568
受取配当金	453	1,157
受取賃貸料	4,620	4,620
その他	0	0
営業外収益合計	5,664	6,346
営業外費用		
支払利息	12,744	13,635
賃貸収入原価	4,418	4,268
その他	177	129
営業外費用合計	17,340	18,033
経常損失()	34,418	48,695
税引前四半期純損失()	34,418	48,695
法人税、住民税及び事業税	250	250
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	250	250
四半期純損失()	34,668	48,945

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	34,418	48,695
減価償却費	2,420	2,387
無形固定資産償却費	918	655
長期前払費用償却額	337	104
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,265	506
賞与引当金の増減額(は減少)	5,650	4,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,415	2,100
受取利息及び受取配当金	1,044	1,725
支払利息	12,744	13,635
売上債権の増減額(は増加)	555,578	427,012
破産更生債権等の増減額(は増加)	218	60
たな卸資産の増減額(は増加)	48,400	104,890
仕入債務の増減額(は減少)	528,074	151,878
その他	16,318	57,316
小計	34,962	76,472
利息及び配当金の受取額	925	1,668
利息の支払額	12,956	14,830
法人税等の支払額	944	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,987	62,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,540
長期貸付金の回収による収入	228	177
その他	987	5,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	759	7,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	162,500	50,000
長期借入金の返済による支出	-	29,441
自己株式の取得による支出	0	-
その他	-	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,499	79,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,535	24,703
現金及び現金同等物の期首残高	344,189	867,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,724	843,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。